

「政府・自治体による情報提供+市民によるICTサービス開発」(オープンガバメント)が各国の政策トレンドに。その現状と、国内地域活性化への含意を、次回以降報告させて頂ければと考えております

第一回ICT地域活性化懇談会に向けて (構成員・藤沢烈)

各国におけるICT政策方針の変化

・「行政サービスの電子化・効率化」から、「政府による情報公開+WEB技術による市民の参加促進」(オープンガバメント)へと、米連邦政府は政策を転換。Data.gov(政府保有データの公開)、Recovery.gov(連邦支出の開示)などの施策を展開中。そのデータを元に民間が政策分析・提言を行う流れが生まれつつある。英国・豪州・EU・韓国でも、同様の流れが波及

市民によるICTサービスの展開

・米地方政府レベルでも、地域データを情報公開。そのデータを活用したウェブサービス・アプリケーションの開発コンテストが実施。数十のサービスが公開されている(ワシントンDC、ニューヨーク)。スマートフォン上で道路修理・粗大ごみ回収等がリクエストできるアプリ、帰宅時の治安が良いルートを探し出せるアプリ、ワシントンDCのお勧めツアーコースを登録・公開できるアプリなどが生まれている。提供賞金2万ドルに対し、開発費用を全て負担したならば約260万ドルかかったと言われ、費用対効果に一定の評価
・民間では、「Code for America」というプログラムが2010年開始。20名のプログラマーが一年間生活費(300万円)と経費のみで契約され、4つの自治体向けのアプリケーションを開発。ティム・オライリー、マーク・ザッカーバーグ(facebook CEO)、ビズ・ストーン(twitter創業者)、アニーシュ・チョプラ(連邦政府CTO)といったメンバーが呼びかけ人に

今後の提言方針

・ICT×地域活性化を検討する上で、上記オープンガバメント(行政による情報提供+市民によるサービス開発)の流れを把握し、国内での取組を検討することが必要であると考えております
・まずは次回懇談会において、各国におけるオープンガバメントの状況と成果、そして国内地域活性化への含意について報告させて頂ければと考えております
・その上で、日本版Code for Americaなどの提言を検討させて頂ければと考えてます

(参考)構成員プロフィール

藤沢烈 (ふじさわれつ)

RCF代表。一橋大学卒業後、飲食店経営、外資系コンサルティング会社を経て独立。ベンチャー企業及び社会的企業/NPOへの経営アドバイスを行う。NPO法人ETICフェロー、NPO法人ISLフェロー、BEAT(東京大学大学院情報学環ベネッセ先端教育技術学講座)フェロー。Twitter: @retz